

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方の 商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠 条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区 分	応札・応 募者数	
構内監視システムの点 検整備等作業 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5. 9. 5	株式会社ドッド ウエルビー・エ ム・エス 東京都中央区日 本橋久松町12番 8号	4010001052465	本件の履行に必要な構内監視システムの機 能・性能に係る知識及び運転操作に係る技 術を有していることが不可欠であり公募を 実施した結果、応募者が該者一者で評価基 準を満たしているため。（会計法第29条 の3第4項）（公募）	2,966,700	2,948,000	99.36%					11011
空気源装置の点検役務 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5. 9. 7	株式会社エーエ スシー 埼玉県八潮市大 字南後谷242	5030001035839	本件の役務対象物品である本装置の機能・ 性能及び構成に係る知識及び点検・整備に 係る技術を有していることが必要不可欠で あり、公募を実施した結果、応募者が該者 一者で評価基準を満たしているため。（会 計法第29条の3第4項）（公募）	1,921,700	1,870,000	97.30%					16011
数値流体解析用ワーク ステーションの保守等 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5. 9. 12	ビジュアルテク ノロジー株式会 社 東京都台東 区柳橋2丁目1 番10号	7010501029126	本件の履行に必要な、数値流体解析用ワー クステーションの機能性能並びにこれらの 保守の実施に係る知識及び技術を有してい ることが必要不可欠であり公募を実施した 結果、応募者が該者一者で評価基準を満た しているため。（会計法第29条の3第4 項）（公募）	1,584,000	1,584,000	100.00%					6071

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方の 商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠 条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区 分	応札・応 募者数	
多目的誘導弾システム (改)の性能確認試験 (発射試験(洋上)) のための航空機情報の 連絡役務 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5.9.12	新中央航空株式 会社 東京都調 布市西町290-3	6050001025250	本件の履行に必要な、新島及び神津島周 辺を航行する航空機は新中央航空株式会 社のみであり、「公共調達の適正化につ いて(財計第2017号(18.8.2 5))」の1.(2)①ニ(へ)項で競争 性のない随意契約として規定される「行政 目的を達成するために不可欠な特定の情 報について当該情報を提供することが可能 な者から提供を受けるもの」に該当するた め。(会計法第29条の3第4項)(特命随 契)	1,487,640	1,487,640	100.00%					単24
垂直兼用風洞送風機の 点検整備 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5.9.14	川崎重工株式 会社 兵庫県神戸市中 央区東川崎町三 丁目1番地1号	1140001005719	本件の履行に必要な、垂直兼用風洞及び垂 直兼用風洞に設置されている送風機、冷却 ファン及び制御装置等の機能・性能・構造 に関する専門的知識並びに設計・製造に関 する技術及び知識を有していることが必要 不可欠であり公募を実施した結果、応募 者が該者一者で評価基準を満たしているた め。(会計法第29条の3第4項)(公募)	同種の他の契 約の予定価格 を類推される おそれがある ため公表しな い。	11,220,000	-					11013
多目的誘導弾システム (改)の性能確認試験 (発射試験(洋上)) のための技術支援(そ の3) 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5.9.20	NECネット ワーク・センサ 株式会社 東京都府中市日 新町1丁目10 番地	7012401000240	本件の履行に必要な、2次監視レーダ装置 の機能・性能・構造に係る専門的知識及び データ計測に係る専門的技術を有している ことが必要不可欠であり公募を実施した結 果、応募者が該者一者で評価基準を満たし ているため。(会計法第29条の3第4 項)(公募)	同種の他の契 約の予定価格 を類推される おそれがある ため公表しな い。	18,480,000	-					17012

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方の 商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠 条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区 分	応札・応 募者数	
改良AM構造評価部品製 造 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5.9.21	株式会社エイ・ エス・アイ総研 東京都千代田区 内神田1丁目18 番14号	6010001078789	本件の履行に必要な、改良AM構造評価部 品に関する機能・性能・構造に係る知識を 有していることが必要不可欠であり公募を 実施した結果、応募者が該者一者で評価基 準を満たしているため。(会計法第29条 の3第4項)(公募)	8,275,300	8,274,200	99.98%					2027
島嶼防衛用高速滑空弾 の三音速風洞試験デー タ取得等役務 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5.9.21	三菱重工業株式 会社 東京都千代田区 丸の内3丁目2 番3号	8010401050387	本件の履行に必要な、島嶼防衛用高速滑空 弾の試作契約での成果に関する知識、風洞 試験模型の構造、機能及び性能に関する知 識、並びに風洞試験実施に必要な技術及び 知識等を有していることが必要不可欠であ り公募を実施した結果、応募者が該者一者 で評価基準を満たしているため。(会計法 第29条の3第4項)(公募)	同種の他の契 約の予定価格 を類推される おそれがある ため公表しな い。	31,651,400	-					16017
島嶼防衛用新対艦誘導 弾用エンジンの修理・ 組立・試験準備作業 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5.9.25	川崎重工業株式 会社 兵庫県神戸市中 央区東川崎町三 丁目1番1号	1140001005719	本件の履行に必要な、島嶼防衛用新対艦誘 導弾の要素技術（その2）の研究試作のう ちターボファンエンジン、エンジン試験器 材及びエンジン計測器材の性能・機能・構 造に関する専門的知識並びに設計・製造・ 運転に関する知識及び技術を有しているこ とが必要不可欠であり公募を実施した結 果、応募者が該者一者で評価基準を満た しているため。(会計法第29条の3第4 項)(公募)	同種の他の契 約の予定価格 を類推される おそれがある ため公表しな い。	149,666,000	-					16018
F7-10エンジンの運用 性向上に関する研究の 検討役務 1件	分任支出負担行為担 当官 防衛装備庁航空装備 研究所管理部会計課 長 木村 浩一 東京都立川市栄町1- 2-10	R5.9.26	株式会社IHI 東京都江東区豊 洲3丁目1番1 号	4010601031604	本件の履行に必要な、F7-10エンジンの 設計・製造に関する知識及び技術を有し ていることが必要不可欠であり公募を実施 した結果、応募者が該者一者で評価基準を 満たしているため。(会計法第29条の3 第4項)(公募)	同種の他の契 約の予定価格 を類推される おそれがある ため公表しな い。	4,336,200	-					6073

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方の 商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠 条文及び理由 （企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職 の役員 の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県 所管の区 分	応札・応 募者数	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。